



衆議院議員

藤田 まこと

NEWS LETTER

仕事人通信

VOL.

3

2026/04/30

## シンナー・溶剤不足への対応について

特別相談窓口はこちら☎：TEL 048-600-0321  
(関東経済産業局相談窓口・産業部 中小企業課)



中東情勢などの影響を受け、塗装現場で使用するシンナーや溶剤、塗料について「入手しづらい」「納期が読めない」「価格が上がっている」といった声が地域から寄せられています。こうした状況を受け、経済産業省では、トルエン等を原料とする溶剤の安定供給を関係事業者へ要請するとともに、サプライチェーン上の課題を把握するための情報提供窓口を設けています。また、価格上昇や納期遅延等により資金繰りに不安がある場合には、中小企業庁や日本政策金融公庫、商工会議所などの相談窓口が活用可能です。

▼中東情勢対策ワンストップポータルサイト



## 地元関連活動

4月は、各地域のさくらまつりや行事に参加し、地域の皆さまと直接ご挨拶させていただきました。満開の桜のもと、地域を支えていただいている皆さまに心より感謝申し上げます。

また、埼玉県社会保険労務士会越谷支部の総会祝賀会に出席し、社労士の皆さまと意見交換を行いました。企業と働く方々を制度面から支える重要な役割に改めて敬意を感じるとともに、現場のご意見は政策検討において大変参考となりました。

さらに、国土交通省水管理保全局の皆さまと流域治水対策について議論を重ね、インフラ整備と運用の重要性を再認識しました。近年の豪雨災害も踏まえ、地域の皆さまとともに防災意識を高める取り組みを進めてまいります。



## 医療・保険制度の持続性と安心の両立（厚労委活動）

厚生労働委員会において、医療提供体制の強化と病院経営の持続性について議論を行っています。地域の診療所との連携強化や既存資源の有効活用、患者紹介や手術・治療件数、病床利用率といった指標の「見える化」と継続的な改善が重要です。

また、健康保険法改正案が可決され、医療費抑制と現役世代の負担軽減に向けた制度改正が進められています。一方で、患者やご家族への影響にも十分配慮し、必要な医療へのアクセスを守ることが前提です。

持続可能な制度と安心して医療を受けられる環境の両立に向け、引き続き丁寧に取り組んでまいります。



TX（つくばエクスプレス）議連の事務局次長を拝命し、東京駅延伸および羽田空港接続に関する要望を行いました。TXを「DTX（Deep Tech Express）」と捉えることで、単なる利便性向上にとどまらず、日本の成長戦略に資する取り組みとなります。

また、自民党新人議員による「鹿鳴会」としても、世代や分野を超えた連携のもと、日本の成長と社会の発展に取り組んでまいります。



お問い合わせ

E-mail：info@fujitamakoto.com

TEL：03-3508-7192

FAX：03-3508-3622

WEB



■国会事務所

〒100-8991 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館1206号室

■草加事務所

〒340-0034 埼玉県草加市氷川町845



# 自民党



## 4月の主な取り組み・実績

藤田まことより、令和8年4月における自民党の取り組み・実績を抜粋してご紹介いたします。

日本列島を、強く豊かに。



### 1. 中東情勢に伴う重要物資の安定確保



中東情勢を受け、政府は原油・石油製品など重要物資の安定確保に取り組んでいます。日本全体として必要量は確保されており、一部で生じていた供給の偏りや流通の目詰まりについても改善が進んでいます。シンナーやユニットバス部材などについては、官民で供給情報を共有し、サプライチェーンの調整を進めたことで回復に向かっていきます。さらにアジア各国との資源・供給連携も強化しています。医療機関、公共交通、地域産業など、国民の生活と経済活動を支える重要物資の安定供給に向け、引き続ききめ細かく対応してまいります。

### 中東情勢への対応 重要物資の安定確保へ

高市内閣は、国民生活と産業を支えるため、総力を挙げて対応しています

① 課題 (中東情勢の影響)	② 政府の主な対応	③ 現在の状況・成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>原油価格の上昇や一部で供給・流通に影響</li> <li>原油価格の上昇</li> <li>一部で供給不足・流通の目詰まり</li> <li>シンナー・溶剤不足</li> <li>医療・物流への影響懸念</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>約45日分の石油備蓄を放出</li> <li>代替ルートでの調達を推進</li> <li>元売事業者へ要請し優先供給・直接販売を実施</li> <li>医療・公共交通など重要施設へ優先供給</li> <li>関係省庁が連携し個別の支援を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本全体として必要量は確保</li> <li>医療物資など重要物資の供給は継続</li> <li>供給の偏り・流通の目詰まりを解消</li> <li>現場の声に迅速・きめ細かく対応</li> </ul>

暮らしや産業を支える重要物資の供給が滞らないよう、政府として引き続ききめ細かく対応していきます。

### 2. 支援金で子育て施策がさらに充実



この4月から「子ども・子育て支援金制度」が始まりました！児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の全国実施などを支える仕組みで、全世代で支える子ども・子育て支援金が活用されます。妊婦支援給付には100%、児童手当には約32%、こども誰でも通園制度には50%が充当されます。負担は独身の人だけではなく、全世代・企業で分かち合う制度です。子育て支援の充実、将来の社会保障を支える次世代を育てることにもつながります。安心して子どもを産み育てられる社会へ、一歩ずつ進めていきます。

### こども未来戦略「加速化プラン」施策のポイント

若い世代の所得向上に向けた取り組み	全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆児童手当の拡充                     <ul style="list-style-type: none"> <li>所得制限を撤廃</li> <li>高校生年代まで延長</li> <li>第3子以降は3万円</li> </ul> </li> <li>◆妊婦・出産時からの支援強化                     <ul style="list-style-type: none"> <li>出産、子育て応援の10万円相当の交付金</li> <li>伴走型相談支援</li> </ul> </li> <li>◆出産等の経済的負担軽減                     <ul style="list-style-type: none"> <li>出産育児一時金42万円→50万円に引き上げ</li> <li>出産費用の保険適用の検討</li> </ul> </li> <li>◆子育て世帯への住宅支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅等への優先入居等</li> <li>フラット35の金利引き下げ</li> </ul> </li> <li>◆高等教育(大学等)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>給付型奨学金を世帯年収600万円までの多子世帯、理工農系に拡充</li> <li>多子世帯の学生等は授業料等を無償化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆切れ目なくすべての子育て世帯を支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>「こども誰でも通園制度」を創設</li> <li>保育所：量の拡大から質の向上へ</li> <li>多様な支援ニーズへの対応</li> </ul> </li> </ul>
共働き・共育ての推進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆育休を取りやすい職場に                     <ul style="list-style-type: none"> <li>男性の育休取得率目標85%へ大幅引き上げ</li> <li>育児休業取得率の明示制度の拡充</li> <li>中小企業に対する助成措置を大幅に強化</li> </ul> </li> <li>◆育児期を通じた柔軟な働き方の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>子が3歳以降小学校就学前までの柔軟な働き方を実現するための措置</li> <li>時短勤務時の新たな給付</li> </ul> </li> </ul>	

### 3. 新しい外国人政策を推進



自民党「外国人政策本部」において、外国人政策の進捗状況について議論が行われました。現在、

- 電子渡航認証制度 (JESTA) の導入
- 在留資格審査の厳格化
- 帰化要件の見直し
- 土地取引における国籍把握の強化

などが進められています。また、観光ビザなどによる中期滞在者への対応や、地方自治体との連携強化についても議論が行われました。国民の安全・安心を守りながら、適正な外国人受入れ制度の構築を進めてまいります。



自民党外国人政策本部 提言

## 新しい「外国人政策」

国民の安全・安心を守る3つの約束

日本のルールを守り、共に支え合える社会をつくります

<p>1 不安や不公平をなくします</p>	<p>2 日本の土地と安全をしっかりと守ります</p>	<p>3 ルールを学び、誰もが安心して暮らせる社会へ</p>
-----------------------	-----------------------------	--------------------------------

藤田まこと | 三郷出身。53歳。上場企業創業者。がんサバイバー | 自由民主党埼玉県第14選挙区支部長

1973年三郷市生まれ。三郷市立前間小、市立早稲田中卒業。埼玉県立越谷北高等学校卒業。明治大学商学部卒業。広告・IT・ベンチャー業界を経て、2007年に現INCLUSIVE Holdings株式会社を創業。東証グロース上場後、宇宙・地方創生・老舗再生など幅広い事業を展開。2023年に悪性リンパ腫ステージ4を経験し、治療・寛解を経て「命に寄り添う政治」を志す。起業家としての実行力を活かし、市民と共につくる「政策共創」を掲げ活動。